事業シート（令和9年度予算）

事業名	21400　デジタル推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		
					款	2	総務費			ポイント		
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野		着実な計画の推進
担当課	総務部　デジタル推進課	内線	2457		目	14	情報化推進費			施策分野		計画推進

根拠計画	DX推進計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅲ　まちを整える 市民のための市役所を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・全ての市民が、便利で快適な暮らしを実感できるようにする。 ・職員がこれまで以上に丁寧で迅速な市民対応や地域課題の解決により多くの時間やエネルギーを注げるようにする。 ・地域社会全体の利便性や活力が高まり、市民一人ひとりが豊かな暮らしを実感できるようにする。	概要	・情報システムやネットワークを整備、維持管理するとともに、効果的に運用する。 ・最新のデジタル技術の活用や各種手続きのオンライン化を進めるとともに、情報セキュリティ対策の徹底を図る。 ・デジタルデバイド（情報格差）に適切に配慮しつつ、DX推進計画に基づく各種の取り組みを進める。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「地域におけるデジタル活用が進んでいる」と感じている市民の割合	44.1%		↑
オンラインで可能な行政手続きの種類	1,161種類		2,500種類
AI等先端技術の活用による業務時間削減数	16,973時間		5,000時間
プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数	12,777千枚		10,000千枚
デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数	4種類		10種類

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		689,100	606,074	651,380			
特定財源	国費（　個人番号カード交付事務費　等　）	10,344	11,179	2,324			
	県費（　ぎふ地域DX推進補助金　1/2　等　）	100	1,967				
	その他（　デジタル基盤改革支援事業雑入　等　）	197,940	184,028	109,711			
一般財源		480,716	408,900	539,345			

新規・拡充	主な事業内容	R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
	情報資産の維持管理、情報セキュリティ対策	178,070	170,887	158,580			
	情報資産の借上げ、保守	148,930	147,777	179,550			
	情報処理業務の委託	54,270	53,410	56,000			
	情報システム運営費等の負担	37,880	37,180	21,060			
○	デジタル技術の活用	269,950	196,820	236,190			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			619,000
654,073			2,693
665			△ 1,659
3,500			3,500
74,501			△ 35,210
575,407			36,062

要求額	説明
108,719	
188,159	
54,300	
17,280	
285,615	スマートロック拡大、AI等活用、デジタル通知サービス、デジタル市民証検証、飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームほか

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・各種システムを活用したオンライン申請の拡充、アナログ規制の見直し ・自治体専用生成AIなどAIの導入、活用 ・マイナンバー認証機能を利用したデジタル通知サービスの導入 ・施設予約システムと連動したスマートロックの拡充 ・基幹情報システムの標準化移行、クラウド環境への移行 ・AIチャットボットやAI顔認識システム、RPAの活用 ・テレワークやテレビ会議の推進、介護認定・障がい区分認定のペーパーレス化 ・地理情報システム（GIS）の多目的利用 ・情報セキュリティ強化対策システムの運用、情報システムの保守及び機器保守、機器賃貸借、情報システムの維持管理、情報処理業務の委託 ・各種スマホアプリの活用、スマートフォン講座の開催 ・飛騨高山官民連携プラットフォームにおける各分科会の活動推進 ・各種研修等によるDX人材の確保・育成
評価等	・アナログ規制改革に取り組み、書面の掲示による周知公表などの手続きについて、ホームページでの掲載等に対応できるよう関連条例の改正を行った。 ・デジタル通知の導入により、各種決定通知等のオンライン通知が可能となり、市民の利便性向上を図ることができた。 ・自治体専用生成AIなどAI等の活用により、職員の業務効率化につながった。 ・飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームにおける各種分科会の設置により、分科会を主体として様々な活動の推進が図られた。
次年度以降の考え方（担当課）	・デジタル・トランスフォーメーションをさらに推進していくため、行政手続きのオンライン化の推進やマイナンバーカードの普及・活用促進などによる市民サービスの向上、AI等の技術を活用した業務効率化やペーパーレス化・働き方改革の推進などによる市役所業務の刷新、官民連携の推進などによる産業や地域社会のイノベーションの創出に取り組む。 ・特定移行支援システムの基幹情報システム標準化については、市民サービスへの影響がないようにベンダと調整のうえ確実な移行に取り組む。

☐ 維持・改善　☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	

☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・DXによる、市民サービスの向上、市役所業務の刷新、産業や地域社会のイノベーションの創出に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	